青少年の健全育成及び若者支援に関する施策の見直しについて(協議)

1 目的及び子ども総合計画での位置づけ

「地域・社会参加を通して、生き抜く力を育んで自立し、地域の担い手として成長する。」

(1)基本理念

子ども・親・地域が育ち合う 子どもたちの笑顔が輝くまち豊田

(2) 取組方針IV「青少年の健全育成及び若者支援」(計画 P.51)

人口減少や超高齢化社会の進展など、次世代を担う子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化しています。このような社会を生き抜いていく力を育み、自立できるように、地域や社会との交流の機会や活動のきっかけづくりを行います。

(3) 施策目標②「義務教育期後の青少年育成・若者支援」(計画 P.72)

高校生・大学生等が<u>地域社会の担い手として成長するため</u>に、地域や社会との交流の機会や活動のきっかけづくりを行います。

2 現状及び課題

(1) まちの状態(平成31年市民意向調査)

- ・地域行事に参加している割合は、高校生から大幅に下がる。(小学4~6年生86.4%、中学生72.4%、高校生38.1%、青少年18.4%)
- ・青少年センターの認知度は、高校生が最も高く、4人に1人程度。 (中学生19.8%、高校生25.4%、大学生4.9%、青少年13.8%)

(2)施策の現状

- ・青少年ヤンターで、青少年の育成事業のほか、施設利用者との連携事業を行っている。
- ①**青少年育成** 高校生ボランティアスクール、学生によるまちづくり提案支援事業など。
- ②**利用者連携** サロン賑わい創出事業、とよた若者応援ネット『プラス』など。 (8事業、延べ参加者数4,257人、15~24歳の若者のうち8.8%)
- ・意欲的な若者が参加する事業は多いが、そうでない若者を巻き込む事業は少ない。
- ・施設内での事業が多く、全市域の若者を巻き込むような施設を拠点とした事業が少ない。

(3) 若者の意見(令和3年グループインタビュー ※19~21歳の学生及び社会人10人)

不参加意見	小中学生	高校生
仲介機能	・学校、子ども会等の強い誘いがある。	・学校や地域からの誘いがなくなる。
の喪失	・学校行事や半強制参加になっている。	・学校行事での地域・社会参加は少ない。
親交地域	・居住地域での参加が中心である。	・交友が広がり、居住地域から離れる。
の移行	・知人が多く、馴染み深く参加しやすい。	・高校の地域や市全体には馴染みがない。
活動環境	・他の行事と事前に日程調整されている。	・好きなことや活動の幅が広がっていく。
の変化	・家から近くて気軽に参加しやすい。	・勉強や部活が忙しく、時間が割けない。
メリット	・友達が多く参加していて楽しい。	・大学進学に社会参加は影響しない。
の減少	・高校進学の内申に書くことができる。	・やらされるものというイメージが強い。

若者の意見からまとめた 3 点の課題

- ① 高校生になると社会参加が進学に影響しないなど、メリットがなく、**参加意欲を感じない。**
- ②高校生以降は、好きなことや活動の幅が広がって忙しく、社会参加の優先順位が下がる。
- ③中学牛以前も受け身での参加が多く、高校牛以降は誘われるなどのきっかけがなくなる。

3 見直し内容(案)

(1)施策方針

子ども部次世代育成課

- ・既存する意欲的な若者が参加する事業に加え、始めるきっかけや継続するきっかけとなる 事業を新たに実施し、施策全体を若者の意欲段階に応じて系統的に整理して推進する。
- ・若者の地域・社会参加に対する意欲向上やきっかけづくりができるように、既に活動している若者団体(以下「活動若者G」という)が若者の社会参加促進を図る。

(2)課題に対する新規事業

①参加意欲を感じない > 若者参加トーク

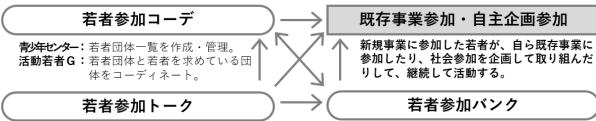
次世代育成課や活動若者 G が、社会参加の目的(自らの生き抜く力が育まれること等)や 活動内容を伝え、若者の参加意欲を高める事業

②優先順位が下がる > 若者参加コーデ

活動若者 G が、趣味や特技等に取り組む若者団体と、それに関する社会活動をつなぐ事業 ※とよた学生盛りあげ隊が、若者バレーチームと中学校バレー部での実技指導をコーディネート

③きっかけがなくなる > 若者参加バンク

青少年センターが、ライン@等の登録制システムを構築し、気軽に楽しく社会参加するきっかけをつくるため、幅広い活動の情報を発信する事業



次世代育成課:目的や意義を伝え、若者のイメ ージ変化と意欲向上を図る。

活動若者G:同席して体験談等を話す。

青少年センター: ライン@等の登録制システムを 構築・管理。

活動若者G:SNS等でバンクをPR。

>ターゲットは高校生から20代前半。メインターゲットは高校生で、コアターゲットは豊田高校。

> 令和3年度は、豊田高校との既存連携事業で、トークと試作版バンク登録を行う。事業後、部活動等とのコーデを進める。(市内公立高校12校8,213人のうち豊田高校909人、約11%)

4 意欲段階に応じた施策の全体像

